

請 願 文 書 表

受 理 番 号	請 願 第 4 6 号
件 名	高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書の提出について
紹 介 議 員	渡辺有子
要 旨	<p>高齢者の所在不明が次々と報告され、大きな社会問題となっています。背景に高齢者の貧困があることが指摘されています。この10年間、年金は3度引き下げられました。他方、所得税、住民税の増税や、低所得高齢者の住民税非課税措置の廃止などが、高齢者の生活を脅かしています。とりわけ無年金・低年金者の生活は厳しく、安心して老後を送ることができなくなっています。憲法で保障された最低生活を保障することは緊急の課題となっています。</p> <p>現在、無年金者は100万人を超え、低年金者はその何倍にも上ります。国民年金の受給者も苦しい暮らしを強いられています。国民年金保険料の納付率も60%前後まで低下し、将来の無年金・低年金者の増加が懸念されています。</p> <p>全国の高齢者から「少ない年金から天引きされ生活できない」「誰も頼れる人がいない。生活保護を受けるしかない」「蓄えも底をついた。将来が不安だ」などなど切実な声が寄せられています。</p> <p>私たちは「消費税によらない最低保障年金制度」を目指していますが、制度が実現するまで、膨大な無年金・低年金者を放置することはできません。</p> <p>私たちは直ちに無年金・低年金者の生活を保障する「支援金」を支給することを強く要求します。2010年の物価指数が低下したとしても年金減額改定は凍結すべきです。</p> <p>新潟市議会として政府に対し、下記の事項について意見書を提出されるよう要請します。</p> <p style="text-align: right;">（裏面につづく）</p>
付 託 年月日 委員会	平成22年12月2日 市民厚生常任委員会
受 理	平成22年10月18日 第327号

請願第46号

	<p style="text-align: center;">記</p> <p>1 無年金・低年金者に「生活支援金」を支給すること。</p> <p>1 消費者物価指数が下がっても 2011 年度の年金は引き下げないこと。</p>
--	--